

## 日興アクティブ・ダイナミクス 〈愛称 投資力学〉

### 運用報告書

第10期（決算日 2010年12月14日）

#### 投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興アクティブ・ダイナミクス」は、2010年12月14日に第10期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年12月15日から2020年12月14日までです。	
運用方針	主として「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アクティブ・ダイナミクス	「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アクティブ・ダイナミクス	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<352330>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

#### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## Contents

◻日興アクティブ・ダイナミクス ..... 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド .....10



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2006年12月14日)	11,417	100	3.1	1,651.85	3.1	97.4	26,745
7期(2007年12月14日)	10,155	0	△ 11.1	1,501.25	△ 9.1	98.1	19,117
8期(2008年12月15日)	5,476	0	△ 46.1	846.93	△ 43.6	96.9	9,544
9期(2009年12月14日)	5,812	0	6.1	885.08	4.5	98.2	9,108
10期(2010年12月14日)	5,650	0	△ 2.8	901.89	1.9	97.6	7,513

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2009年12月14日	5,812	—	885.08	—	98.2
2010年					
12月末	5,996	3.2	907.59	2.5	98.3
1月末	5,894	1.4	901.12	1.8	98.4
2月末	5,787	△ 0.4	894.10	1.0	98.2
3月末	6,386	9.9	978.81	10.6	97.6
4月末	6,339	9.1	987.04	11.5	97.5
5月末	5,630	△ 3.1	880.46	△ 0.5	97.4
6月末	5,314	△ 8.6	841.42	△ 4.9	97.6
7月末	5,365	△ 7.7	849.50	△ 4.0	98.0
8月末	5,080	△ 12.6	804.67	△ 9.1	98.1
9月末	5,254	△ 9.6	829.51	△ 6.3	97.1
10月末	5,152	△ 11.4	810.91	△ 8.4	97.2
11月末	5,441	△ 6.4	860.94	△ 2.7	97.2
(期末)					
2010年12月14日	5,650	△ 2.8	901.89	1.9	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2009年12月15日～2010年12月14日)

基準価額の推移

期首5,812円の基準価額は、期中に162円値下がりし、期末に5,650円となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、2.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率1.9%を概ね4.7%下回ることとなりました。期中の推移につきましては、右下のグラフをご参照ください。

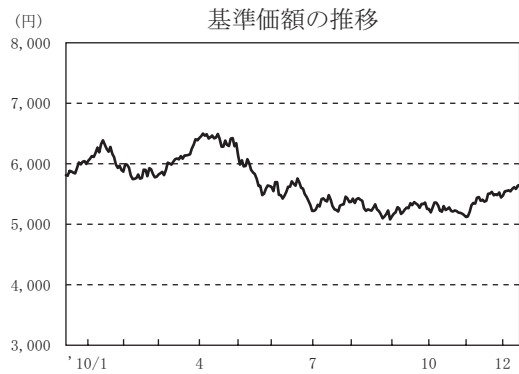
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「情報・通信」などのセクターでの銘柄選択効果。

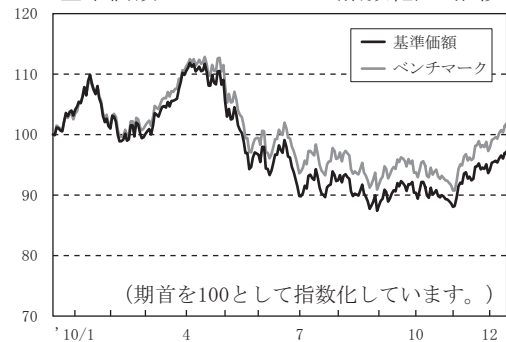
<マイナス要因>

- ・「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「化学」などのセクターでの銘柄選択がマイナスに影響したこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2009/12/14	2010/04/05	2010/08/31	2010/12/14
5,812円	6,501円	5,080円	5,650円

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



## 収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2009年12月15日～2010年12月14日)

項 目	当 期
	円
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	107 ( 48) ( 53) ( 6)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	9 ( 9)
(c) 保管費用等	0
合 計	116

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○ 売買及び取引の状況

(2009年12月15日～2010年12月14日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	千口 167	千円 107	千口 2,145,221	千円 1,510,259

○ 株式売買比率

(2009年12月15日～2010年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,672,065 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,820,006 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

第9期運用報告書(2009年12月14日作成)における「株式売買比率」について。

第9期の「株式売買比率」は「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」運用報告書内に記載していましたが、「日興アクティブ・ダイナミクス」運用報告書内にも記載すべきでしたので、ここに再度記載いたします。

○株式売買比率

(2008年12月16日～2009年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	
	金	額
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,239,957千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,026,467千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.02	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2009年12月15日～2010年12月14日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○組入資産の明細

(2010年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	12,787,088 千口	10,642,034 千口	7,446,231 千円

(注)親投資信託の2010年12月14日現在の受益権総口数は、11,966,924千口です。

○投資信託財産の構成

(2010年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド	7,446,231 千円	97.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	164,318	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,610,549	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2010年12月14日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	7,610,549,339	
コール・ローン等	144,909,833	
アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド(評価額)	7,446,231,490	
未収入金	19,407,732	
未収利息	284	
(B) 負債	96,665,363	
未払解約金	22,641,446	
未払信託報酬	73,712,054	
その他未払費用	311,863	
(C) 純資産総額(A-B)	7,513,883,976	
元本	13,298,496,434	
次期繰越損益金	△ 5,784,612,458	
(D) 受益権総口数	13,298,496,434口	
1万口当たり基準価額	5,650円	

(注)当ファンドの期首元本額は15,671,613,430円、期中追加設定元本額は22,602,913円、期中一部解約元本額は2,395,719,909円です。

(注)1口当たり純資産額は0.5650円です。

(注)2010年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,784,612,458円です。

○損益の状況 (2009年12月15日～2010年12月14日)

項目	当	期	円
(A) 配当等収益		94,609	
受取利息		94,609	
(B) 有価証券売買損益	△	57,937,202	
売買益		85,157,432	
売買損	△	143,094,634	
(C) 信託報酬等	△	162,511,639	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	220,354,232	
(E) 前期繰越損益金	△	4,530,456,585	
(F) 追加信託差損益金	△	1,033,801,641	
(配当等相当額)	(	142,019,245)	
(売買損益相当額)	(△	1,175,820,886)	
(G) 計(D+E+F)	△	5,784,612,458	
(H) 収益分配金		0	
次期繰越損益金(G+H)	△	5,784,612,458	
追加信託差損益金	△	1,033,801,641	
(配当等相当額)	(	142,039,597)	
(売買損益相当額)	(△	1,175,841,238)	
分配準備積立金		2,866,949,062	
繰越損益金	△	7,617,759,879	

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(142,039,597円)および分配準備積立金(2,866,949,062円)より分配対象収益は3,008,988,659円(1万口当たり2,262円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2009年12月15日から2010年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引法に則って、信託約款中の「証券会社」を「第一種金融商品取引業者」に置き換えるべく、2010年3月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第9条、第11条、第47条、第50条、附則第1条)
- 当ファンドについて、2009年1月5日に「社債等の振替に関する法律」が改正され、その名称が「社債、株式等の振替に関する法律」に変更されたことに対応するため、2010年3月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第6条、第9条)

### その他の変更について

当ファンドの主要投資対象である「アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド」の運用にあたっては、これまで藤原オフィス・アセットマネジメント株式会社から投資助言を受けて参りましたが、2010年12月14日をもちまして同社との投資顧問契約が満了となったため、2010年12月15日より当社による直接運用へ移行いたしました。当社による直接運用移行後も、これまでの運用方針を継続して参ります。

**ご参考** 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		ファンドの有する財産の合計額
	コール・ローン等		金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
	各有価証券等(評価額)		株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
	未収入金		入金予定の有価証券の売却代金等
	未取配当金		入金予定の株式等の配当金
	未取利息		入金予定の債券等の利息
(B)	負債		支払い予定額の合計
	未払金		支払い予定の有価証券の買付代金等
	未払収益分配金		支払い予定の収益分配金
	未払信託報酬		支払い予定の信託報酬の金額
(C)	純資産総額(A - B)		ファンド全体の評価金額
	元本		ファンドの元本部分の残高
	次期繰越損益金		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D)	受益権総口数		受益者の保有総口数
	1(万)口当たり基準価額(C ÷ D)		ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
	受取配当金		ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
	受取利息		ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B)	有価証券売買損益		有価証券売買時の損益と評価損益の合計
	売買益		各有価証券の売買益と期末評価益の合計
	売買損		各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C)	信託報酬等		信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D)	当期損益金(A + B + C)		当期における収支合計
(E)	前期繰越損益金		前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F)	追加信託差損益金		受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
	(配当等相当額)		(配当等に相当する額)
	(売買損益相当額)		(売買損益に相当する額)
(G)	計(D + E + F)		期中の収支の総合計額
(H)	収益分配金		収益分配金の合計額
	次期繰越損益金(G + H)		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
	追加信託差損益金		翌期に繰り越す追加信託差損益金
	(配当等相当額)		(配当等に相当する額)
	(売買損益相当額)		(売買損益に相当する額)
	分配準備積立金		分配金を支払うための準備積立金
	繰越損益金		繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日 2010年12月14日）  
 (2009年12月15日～2010年12月14日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年12月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行ない、東証株価指数を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ファンド概要

株式への投資にあたっては、マクロ投資環境を分析し、様々な視点から「モチーフ(将来のシナリオ)」を組み立てます。「モチーフ」の実現にふさわしい「銘柄」を選定し、投資機会を捉えながら、あらゆる市場局面において東証株価指数を上回る投資成果をめざします。

株式組入比率は、原則として高位を維持し、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

# アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2006年12月14日)	13,154	5.2	1,651.85	3.1	99.0	28,127
7期(2007年12月14日)	11,919	△ 9.4	1,501.25	△ 9.1	99.1	20,381
8期(2008年12月15日)	6,513	△ 45.4	846.93	△ 43.6	97.8	10,296
9期(2009年12月14日)	7,057	8.4	885.08	4.5	99.1	9,913
10期(2010年12月14日)	6,997	△ 0.9	901.89	1.9	98.4	8,372

## ◆基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2009年12月14日	7,057	—	885.08	—	99.1
2010年 12月末	7,289	3.3	907.59	2.5	99.2
1月末	7,176	1.7	901.12	1.8	99.2
2月末	7,056	△ 0.0	894.10	1.0	99.1
3月末	7,806	10.6	978.81	10.6	98.5
4月末	7,762	10.0	987.04	11.5	98.4
5月末	6,897	△ 2.3	880.46	△ 0.5	98.3
6月末	6,516	△ 7.7	841.42	△ 4.9	98.5
7月末	6,590	△ 6.6	849.50	△ 4.0	98.9
8月末	6,248	△ 11.5	804.67	△ 9.1	99.0
9月末	6,475	△ 8.2	829.51	△ 6.3	98.0
10月末	6,358	△ 9.9	810.91	△ 8.4	98.1
11月末	6,731	△ 4.6	860.94	△ 2.7	98.0
(期末)					
2010年12月14日	6,997	△ 0.9	901.89	1.9	98.4

(注)騰落率は期首比です。

## ◆運用実績

(2009年12月15日～2010年12月14日)

### 基準価額の推移

期首7,057円の基準価額は、期中に60円値下がりし、期末に6,997円となりました。期中の推移につきましては、右上のグラフをご参照ください。

### 基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

#### <値上がり要因>

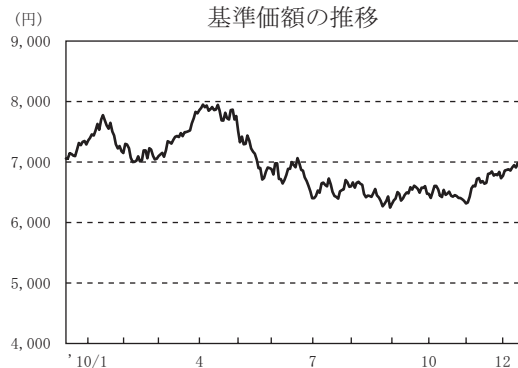
- ・各国の景気刺激策と企業のコスト削減による業績改善。
- ・日本と米国の積極的な金融緩和策の継続期待。
- ・米国経済の二番底への懸念の後退。

#### <値下がり要因>

- ・新興国の金融引き締め政策に対する懸念。
- ・欧州周辺国の財政赤字問題による金融市場の混乱。
- ・為替市場での急激な円高の進行。

### (株式市況)

期首885.08の東証株価指数(TOPIX)は、円高の一服や日銀の追加金融緩和への期待、さらに日米での企業業績の改善期待などに下支えされ、上昇基調で始まりました。2010年1月中旬以降、中国の金融引き締め観測などに押され、TOPIXは一時急落しましたが、3月上旬以降は日米金融当局による金融緩和策の継続姿勢などを支援材料に上昇基調に転じ、4月中旬には1,000の大台に迫りました。5月に入ると、ギリシャなど南欧諸国の債務危機への不安が拡大し、世界的な株安の様相となるなか、TOPIXは急落しました。その後も、欧州連合(EU)などが財政問題への包括的な対応策を発表したものの、欧州での財政・金融不安はくすぶり続け、為替市場で急激な円高/ユーロ安が進行したことなどから、輸出関連株を中心にTOPIXは引き続き調整しました。6月以降は、国内主要企業の業績改善期待などが相場を下支えするものの、米国で発表された経済指標に軟調な内容となるものが相つぎ、世界的な



期首	期中高値	期中安値	期末
2009/12/14	2010/04/05	2010/08/31	2010/12/14
7,057円	7,951円	6,248円	6,997円



景気減速に対する懸念が強まるなか、TOPIXは下落基調をたどり、8月下旬にかけて一段と水準を切り下げました。9月上旬以降は、日銀の追加金融緩和への期待から相場が一時持ち直しましたが、円が対アメリカドルで高値水準まで上昇するなど為替市場全般での円高進行が嫌気され、TOPIXは再び下値を模索する展開となりました。期末にかけては、為替市場での円高基調の一服に加え、日米での追加金融緩和や海外投資家からの出遅れに着目した買いも膨らみ、TOPIXは大きく値を戻し、901.89で終わりました。

## 運用経過

引き続き、株式市場を取り巻くマクロ環境を分析し「モチーフ(将来のシナリオ)」を描き、その実現可能性の分析を市場と照らし合わせ、「モチーフ」にあった「銘柄」に投資を行ないました。個々の「銘柄」においては、「モチーフ」への適合性に加え、会社訪問などを通じたボトムアップ分析により、利益水準や純資産価値などを分析したうえで、PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などの各種株価評価指標を用いてポートフォリオを構築しました。期中における主なモチーフは下表の通りです。

主なモチーフ	内 容
環境・エネルギー	地球規模で問題視されている環境・エネルギー問題に 대응する技術・装置・素材などを提供できる企業
既存(製品・技術・サービス)の再活性化	既存の製品・技術・サービス自体の改善や販売方法の改善により、製品・技術・サービスの付加価値を再度引き上げることが期待できる企業
高次元生産設備の実現	製造業において重要な課題である生産工程の効率化、高付加価値化を実施できる企業、またこれに対応できる技術を持つ企業

## 基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、0.9%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率1.9%を概ね2.7%下回りました。なお、期中の推移につきましては、右のグラフをご参照ください。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

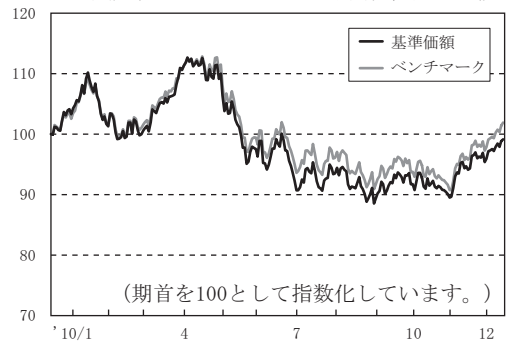
### <プラス要因>

- ・「海運業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「情報・通信」などのセクターでの銘柄選択効果。

### <マイナス要因>

- ・「銀行業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「化学」などのセクターでの銘柄選択がマイナスに影響したことです。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



## ◆今後の運用方針

---

### 投資環境

世界経済は、新興国経済の拡大と米国経済の回復により、欧州の財政問題を抱えながらも、緩やかな回復基調が持続しています。特に、日本経済におきましては、米国経済や中国を中心とした東アジア経済の依存度が高く、それらの地域の経済回復に呼応する形で、堅調な回復が見込めると考えています。

また、最近、日本株式の株価の上昇を押さえていた円高につきましても、①米国経済の回復による米国金利の安定化 ②日銀の積極的な対応などにより、落ち着きを見せてくるものと考えています。

世界経済の順調な回復と日本株式の出遅れの修正の動きにより、堅調な株価推移を想定しています。

### 当面の運用方針

世界経済の順調な回復と為替動向の安定化を想定しており、グローバル経済拡大の恩恵を受ける企業に積極的に投資していく方針です。また、低成長が見込まれる内需型企業につきましても、①企業価値から考え、著しく割安に放置されている企業 ②独自の強味により、シェアを拡大し、高成長を実現できる企業などに、集中的に投資していく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◆ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2009年12月15日～2010年12月14日)

項 目	当 期
	円
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11 ( 11)
合 計	11

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◆ 売買及び取引の状況

(2009年12月15日～2010年12月14日)

### 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 4,757 ( 22)	千円 4,668,715 ( -)	千株 4,427	千円 6,003,349

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◆ 株式売買比率

(2009年12月15日～2010年12月14日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,672,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,820,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◆ 利害関係人との取引状況等

(2009年12月15日～2010年12月14日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

# アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

## ◆組入資産の明細

(2010年12月14日現在)

### 国内株式

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>食料品(2.9%)</b>			
ヤクルト本社	25.1	48	114,576
アサヒビール	62	28.5	45,486
キリンホールディングス	63	63	74,529
日本たばこ産業	0.077	—	—
<b>繊維製品(1.1%)</b>			
東レ	187	187	92,004
<b>パルプ・紙(—%)</b>			
王子製紙	91	—	—
北越紀州製紙	69	—	—
<b>化学(4.9%)</b>			
旭化成	215	215	112,015
信越化学工業	38	16.2	70,551
太陽日酸	67	67	46,096
J S R	82.6	45	66,960
富士フイルムホールディングス	11.9	—	—
日本農薬	50	—	—
日東電工	20.2	—	—
ユニ・チャーム	15.6	33	111,705
<b>医薬品(4.9%)</b>			
武田薬品工業	39.7	31.7	125,690
中外製薬	—	76	115,216
ツムラ	45	62.7	163,208
第一三共	29.3	—	—
<b>ガラス・土石製品(0.6%)</b>			
日本碍子	76	38	51,756
<b>鉄鋼(1.6%)</b>			
新日本製鐵	419	182	55,510
住友金属工業	275	137	28,633
ジェイ エフ イー ホールディングス	40.2	17.1	49,607
<b>非鉄金属(2.5%)</b>			
D O W Aホールディングス	285	202	106,858
住友電気工業	162.2	86.2	98,009
<b>機械(8.2%)</b>			
日本製鋼所	112	112	92,736
S M C	—	6.3	90,531
小松製作所	70	50.1	124,799
日立建機	29.9	25.4	50,723
ダイキン工業	28	43.1	125,162
栗田工業	34	31	79,825
三菱重工業	367	367	114,504
<b>電気機器(8.5%)</b>			
イビデン	30.5	—	—
東芝	221	—	—

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	170	165	140,580
日本電産	40	12.8	110,208
日本電気	367	—	—
富士通	—	88	51,216
サンケン電気	199	64	23,552
パナソニック	116	—	—
T D K	22.9	20.7	121,302
アドバンテスト	28	—	—
ファナック	13.4	8.5	106,590
ローム	12.1	—	—
新光電気工業	47.6	35.3	35,829
京セラ	25.4	12.6	108,864
東京エレクトロン	11.2	—	—
<b>輸送用機器(6.0%)</b>			
デンソー	45.5	22.7	64,377
日産自動車	158	79	63,911
トヨタ自動車	131.8	71.1	231,786
アイシン精機	32.1	8.3	23,563
本田技研工業	99	25.6	81,152
スズキ	29.5	14.7	29,988
<b>精密機器(1.7%)</b>			
テルモ	29.6	30.8	141,988
ニコン	91	—	—
<b>その他製品(1.1%)</b>			
大日本印刷	142	82	90,692
<b>電気・ガス業(7.6%)</b>			
東京電力	48.1	73.4	146,506
中部電力	29.6	—	—
東北電力	52.8	86.4	158,544
東京瓦斯	353	436	159,576
大阪瓦斯	376	499	157,684
<b>陸運業(2.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	15.5	30.9	166,551
<b>海運業(3.9%)</b>			
日本郵船	99	448	167,552
商船三井	79	272	154,768
<b>情報・通信業(13.9%)</b>			
大塚商会	9.6	9.6	55,392
日本電信電話	74	79.9	299,225
K D D I	0.312	0.337	167,826
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1.498	1.625	227,825
エヌ・ティ・ティ・データ	0.224	0.752	216,726
ソフトバンク	—	61.1	178,045

# アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

業種・銘柄	当 期 末		
	期 首 株 数	株 数	評 価 額 千円
<b>卸売業(7.7%)</b>			
伊藤忠商事	128	135	109,080
丸紅	236	245	140,875
三井物産	147	66.9	90,315
住友商事	184.3	117.8	139,004
三菱商事	121	69.1	151,812
<b>小売業(1.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	—	135	64,395
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.6	68,287
しまむら	15.8	—	—
ファーストリテイリング	6.9	—	—
<b>銀行業(12.4%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	526.4	803.4	347,872
三井住友フィナンシャルグループ	48.5	134.8	378,114
みずほフィナンシャルグループ	606.5	2,047.5	294,840

業種・銘柄	当 期 末		
	期 首 株 数	株 数	評 価 額 千円
<b>証券、商品先物取引業(0.6%)</b>			
野村ホールディングス	193	94	49,538
<b>保険業(2.8%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.5	44.3	88,777
東京海上ホールディングス	43.4	56.5	139,159
<b>不動産業(2.3%)</b>			
三井不動産	78	58	90,074
三菱地所	103	70	101,640
<b>サービス業(1.2%)</b>			
ベネッセホールディングス	18.1	26.6	100,681
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	8,693	9,045
	<b>銘柄数 &lt; 比率 &gt;</b>	82	70 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ◆投資信託財産の構成

(2010年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,242,977	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	155,822	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,398,799	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

# アクティブ・ダイナミクス・マザーファンド

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2010年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,398,799,374
コール・ローン等	140,467,078
株式(評価額)	8,242,977,700
未収入金	15,129,321
未収配当金	225,000
未収利息	275
(B) 負債	25,898,405
未払金	5,028,127
未払解約金	20,870,278
(C) 純資産総額(A-B)	8,372,900,969
元本	11,966,924,669
次期繰越増益金	△ 3,594,023,700
(D) 受益権総口数	11,966,924,669口
1万口当たり基準価額	6,997円

(注)当ファンドの期首元本額は14,047,531,430円、期中追加設定元本額は132,884,964円、期中一部解約元本額は2,213,491,725円です。

(注)2010年12月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興アクティブ・ダイナミクス 10,642,034,430円  
 ・年金積立 アクティブ・ダイナミクス 1,324,890,239円

(注)1口当たり純資産額は0.6997円です。

(注)2010年12月14日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,594,023,700円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ◆損益の状況 (2009年12月15日～2010年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,257,872
受取配当金	173,199,328
受取利息	58,118
その他収益金	426
(B) 有価証券売買損益	△ 247,888,369
売買益	674,922,800
売買損	△ 922,811,169
(C) 当期損益金(A+B)	△ 74,630,497
(D) 前期繰越増益金	△ 4,134,070,686
(E) 追加信託差損益金	△ 40,565,726
(F) 解約差損益金	655,243,209
(G) 計(C+D+E+F)	△ 3,594,023,700
次期繰越増益金(G)	△ 3,594,023,700

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ◆お知らせ

### 約款変更について

2009年12月15日から2010年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2008年12月12日に施行された金融商品取引法等の一部を改正する法律に基づき、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令が改正されたことに伴ない、私募に関する規定を改正後の法令に対応させるため、2010年3月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第3条の2)

